

鳥取銀行の業績

連結情報	P32
単体情報	P44
財務諸表	P45
損益の状況	P51
経営効率	P53
預金	P54
融資	P55
有価証券	P57
時価情報	P58
デリバティブ取引	P60
国際・為替業務	P61
資本・株式	P61
自己資本の充実の状況等について	P62
報酬等に関する開示事項	P78

■当行の連結財務諸表および単体財務諸表については、会社法第436条第2項第1号ならびに会社法第444条第4項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査・監査証明を受けております。
なお、従来、当行が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

連結情報

■直近の営業年度における営業の状況

平成26年度の連結ベースの概要につきましては、貸出金は、中小企業向け及び個人向け貸出の増加を中心に前期末比296億96百万円増加し、7,037億66百万円となりました。また、有価証券は、地方債及び社債の減少等により前期末比98億21百万円減少し、1,852億87百万円となりました。預金は、個人預金と法人預金の増加を中心に前期末比32億31百万円増加し、8,862億35百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益と役員

取引等収益は増加いたしました。前期の株式等売却益の剥落によるその他経常収益の減少等によって、前期比7億39百万円減少の173億14百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の減少や営業経費の減少などから、前期比13億70百万円減少の139億47百万円となりました。この結果、経常利益は前期比6億31百万円増加の33億67百万円、当期純利益は前期比5億53百万円増加の21億37百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結経常収益	18,546	17,625	18,919	18,053	17,314
連結経常利益	2,320	1,727	1,955	2,736	3,367
連結当期純利益	1,395	442	993	1,584	2,137
連結包括利益	411	1,546	7,952	1,150	7,464
連結純資産額	33,712	34,659	42,138	44,005	50,687
連結総資産額	863,784	919,415	932,833	962,723	974,969
1株当たり純資産額	353円38銭	366円37銭	445円62銭	465円78銭	540円20銭
1株当たり当期純利益金額	14円66銭	4円67銭	10円52銭	16円79銭	22円69銭
連結自己資本比率(国内基準)	13.10%	12.69%	11.38%	10.95%	10.62%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ(国内基準)に基づき算出しております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預け金	61,125	54,883
有価証券	195,108	185,287
貸出金	674,070	703,766
外国為替	461	366
劣後受益権	10,303	10,021
その他資産	3,232	3,163
有形固定資産	11,058	10,836
建物	2,625	2,512
土地	6,798	6,908
リース資産	1,201	1,058
建設仮勘定	37	-
その他の有形固定資産	394	357
無形固定資産	2,593	1,926
ソフトウェア	2,115	1,520
リース資産	426	356
その他の無形固定資産	51	50
退職給付に係る資産	3,209	5,490
繰延税金資産	2,814	-
支払承諾見返	3,966	3,586
貸倒引当金	△5,208	△4,345
投資損失引当金	△12	△14
資産の部合計	962,723	974,969

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	883,004	886,235
譲渡性預金	2,000	2,000
コールマネー及び売渡手形	59	61
借入金	13,098	15,528
外国為替	-	0
社債	5,000	5,000
その他負債	8,066	8,634
賞与引当金	510	488
退職給付に係る負債	1,976	1,609
偶発損失引当金	250	229
睡眠預金払戻損失引当金	34	62
販売促進引当金	12	14
繰延税金負債	-	165
再評価に係る繰延税金負債	736	664
支払承諾	3,966	3,586
負債の部合計	918,717	924,282

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	25,545	27,049
自己株式	△525	△669
株主資本合計	40,533	41,895
その他有価証券評価差額金	1,216	5,476
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	963	1,025
退職給付に係る調整累計額	1,204	2,205
その他の包括利益累計額合計	3,384	8,707
少数株主持分	87	84
純資産の部合計	44,005	50,687
負債及び純資産の部合計	962,723	974,969

■連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	18,053	17,314
資金運用収益	13,050	13,917
貸出金利息	10,694	10,581
有価証券利息配当金	2,156	3,138
コールローン利息及び買入手形利息	34	10
預け金利息	6	32
その他の受入利息	158	155
役員取引等収益	2,620	2,713
その他業務収益	296	148
その他経常収益	2,085	536
貸倒引当金戻入益	-	183
償却債権取立益	190	63
その他の経常収益	1,895	288
経常費用	15,317	13,947
資金調達費用	1,255	1,196
預金利息	819	750
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	80	101
社債利息	153	153
その他の支払利息	199	190
役員取引等費用	1,354	1,393
その他業務費用	280	132
営業経費	11,412	10,983
その他経常費用	1,014	240
貸倒引当金繰入額	357	-
その他の経常費用	656	240
経常利益	2,736	3,367
特別利益	0	382
固定資産処分益	0	-
その他の特別利益	-	382
特別損失	37	33
固定資産処分損	21	14
その他の特別損失	15	18
税金等調整前当期純利益	2,699	3,716
法人税、住民税及び事業税	244	864
法人税等調整額	864	717
法人税等合計	1,108	1,581
少数株主損益調整前当期純利益	1,590	2,134
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△2
当期純利益	1,584	2,137

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,590	2,134
その他の包括利益	△440	5,329
その他有価証券評価差額金	△447	4,254
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	-	68
退職給付に係る調整額	-	1,001
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
包括利益	1,150	7,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144	7,466
少数株主に係る包括利益	5	△2

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	24,445	△510	39,449
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			1,584		1,584
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,099	△15	1,083
当期末残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,656	△0	950	-	2,606	81	42,138
当期変動額							
剰余金の配当							△471
当期純利益							1,584
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△440	0	13	1,204	777	5	783
当期変動額合計	△440	0	13	1,204	777	5	1,867
当期末残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	25,471	△525	40,459
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
当期純利益			2,137		2,137
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,578	△143	1,435
当期末残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	86	43,931
当期変動額							
剰余金の配当							△565
当期純利益							2,137
自己株式の取得							△143
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,259	0	62	1,001	5,322	△2	5,320
当期変動額合計	4,259	0	62	1,001	5,322	△2	6,755
当期末残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,699	3,716
減価償却費	1,348	1,368
貸倒引当金の増減 (△)	71	△862
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△50
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△112	△1,444
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	65
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	6	27
偶発損失引当金の増減 (△)	82	△20
資金運用収益	△13,050	△13,917
資金調達費用	1,255	1,196
有価証券関係損益 (△)	△1,329	△74
為替差損益 (△は益)	△1	△2
固定資産処分損益 (△は益)	21	14
貸出金の純増 (△) 減	△31,109	△29,695
預金の純増減 (△)	18,988	3,231
コールローン等の純増 (△) 減	33	-
コールマネー等の純増減 (△)	7,824	2,432
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	118	95
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	0
資金運用による収入	13,294	13,910
資金調達による支出	△1,667	△1,228
その他	2,139	589
小計	625	△20,667
法人税等の支払額	△262	△478
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	△21,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,916	△67,160
有価証券の売却による収入	54,038	61,890
有価証券の償還による収入	10,708	21,393
有形固定資産の取得による支出	△564	△426
有形固定資産の売却による収入	22	-
その他の資産の取得による支出	△85	△85
その他の資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,797	15,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16	△143
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△471	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△708
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,920	△6,241
現金及び現金同等物の期首残高	68,045	61,125
現金及び現金同等物の期末残高	61,125	54,883

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	17,702	350	18,053	-	18,053
(2)セグメント間の内部経常収益	26	9	36	△36	-
計	17,729	360	18,089	△36	18,053
セグメント利益	2,710	25	2,736	△0	2,736
セグメント資産	962,023	1,497	963,521	△798	962,723
セグメント負債	918,267	1,248	919,515	△798	918,717
その他の項目					
減価償却費	1,348	0	1,348	-	1,348
資金運用収益	12,991	72	13,063	△13	13,050
資金調達費用	1,255	13	1,268	△13	1,255
持分法投資利益	35	-	35	-	35
持分法適用会社への投資額	184	2	186	-	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649	-	649	-	649

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円です。
- セグメント資産の調整額△798百万円は、セグメント間債権債務消去△798百万円です。
- セグメント負債の調整額△798百万円は、セグメント間債権債務消去△798百万円です。
- 資金運用収益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円です。
- 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円です。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	16,935	379	17,314	-	17,314
(2)セグメント間の内部経常収益	28	9	38	△38	-
計	16,964	388	17,352	△38	17,314
セグメント利益	3,363	3	3,367	△0	3,367
セグメント資産	974,314	1,542	975,857	△887	974,969
セグメント負債	923,869	1,300	925,170	△888	924,282
その他の項目					
減価償却費	1,368	0	1,368	-	1,368
資金運用収益	13,864	66	13,931	△14	13,917
資金調達費用	1,196	14	1,211	△14	1,196
持分法投資利益	50	-	50	-	50
持分法適用会社への投資額	184	2	186	-	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	512	-	512	-	512

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円です。
- セグメント資産の調整額△887百万円は、セグメント間債権債務消去△887百万円です。
- セグメント負債の調整額△888百万円は、セグメント間債権債務消去△888百万円です。
- 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円です。
- 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円です。

(関連情報)

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,730	4,090	3,232	18,053

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,610	3,307	3,396	17,314

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	13	-	13

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	16	-	16

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
破綻先債権額	493	375
延滞債権額	13,204	11,172
3カ月以上延滞債権額	84	66
貸出条件緩和債権額	2,199	1,085
合計	15,982	12,699



単体情報

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	18,199	17,292	18,597	17,696	16,914
経常利益	2,256	1,677	1,910	2,670	3,329
当期純利益	1,350	422	968	1,536	2,185
資本金	9,061	9,061	9,061	9,061	9,061
発行済株式総数	96,199千株	96,199千株	96,199千株	96,199千株	96,199千株
純資産額	33,376	34,302	41,750	42,352	48,080
総資産額	863,207	918,778	932,177	960,462	971,586
預金残高	794,751	832,939	866,118	883,082	886,253
貸出金残高	630,268	632,454	643,245	674,375	704,198
有価証券残高	142,670	172,844	188,167	194,975	185,088
1株当たり純資産額	350円66銭	363円40銭	442円37銭	449円16銭	513円26銭
1株当たり配当額	5円00銭	5円00銭	5円00銭	5円50銭	6円00銭
(内1株当たり中間配当額)	(2円50銭)	(2円50銭)	(2円50銭)	(2円50銭)	(3円00銭)
1株当たり当期純利益金額	14円18銭	4円45銭	10円25銭	16円28銭	23円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11円65銭	4円02銭	－円	－円	－円
自己資本比率	3.8%	3.7%	4.4%	4.4%	4.9%
単体自己資本比率 (国内基準)	13.13%	12.71%	11.39%	10.93%	10.65%
自己資本利益率	3.28%	1.00%	2.30%	3.57%	5.00%
株価収益率	12.12倍	39.77倍	19.60倍	11.42倍	10.99倍
配当性向	35.26%	112.35%	48.78%	33.78%	25.86%
従業員数	679人	685人	670人	649人	677人
(外、平均臨時従業員数)	(147人)	(141人)	(149人)	(172人)	(212人)

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成26年度中間配当についての取締役会決議は平成26年11月13日に行いました。
3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ(国内基準)に基づき算出しております。
6.平成24年度、平成25年度及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。



財務諸表

■貸借対照表

<資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
現金預け金	61,124	54,883	
現金	12,641	13,849	
預け金	48,482	41,034	
有価証券	194,975	185,088	
国債	54,960	64,738	
地方債	55,770	48,693	
社債	34,214	25,174	
株式	6,006	6,862	
外国証券	14,921	8,375	
その他の証券	29,102	31,243	
貸出金	674,375	704,198	
割引手形	2,984	2,674	
手形貸付	26,059	19,582	
証書貸付	580,787	614,121	
当座貸越	64,543	67,819	
外国為替	461	366	
外国他店預け	271	180	
取立外国為替	189	185	
その他資産	12,443	12,024	
前払費用	109	99	
未収収益	1,206	1,206	
金融派生商品	13	8	
劣後受益権	10,303	10,021	
その他の資産	810	687	
有形固定資産	11,058	10,836	
建物	2,625	2,512	
土地	6,798	6,908	
リース資産	1,201	1,058	
建設仮勘定	37	-	
その他の有形固定資産	394	357	
無形固定資産	2,592	1,926	
ソフトウェア	2,115	1,520	
リース資産	426	356	
その他の無形固定資産	50	49	
前払年金費用	1,099	2,045	
繰延税金資産	3,479	906	
支払承諾見返	3,966	3,586	
貸倒引当金	△5,102	△4,261	
投資損失引当金	△12	△14	
資産の部合計	960,462	971,586	

<負債の部>		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
預金	883,082	886,253	
当座預金	26,156	27,591	
普通預金	322,244	346,310	
貯蓄預金	4,755	4,483	
通知預金	3,585	4,251	
定期預金	519,349	496,621	
定期積金	1,895	1,729	
その他の預金	5,096	5,264	
譲渡性預金	2,000	2,000	
コールマネー	59	61	
借入金	13,098	15,528	
借入金	13,098	15,528	
外国為替	-	0	
未払外国為替	-	0	
社債	5,000	5,000	
その他負債	7,655	8,231	
未払法人税等	112	468	
未払費用	1,051	947	
前受収益	512	472	
給付補填備金	0	0	
金融派生商品	26	8	
リース債務	1,756	1,540	
その他の負債	4,195	4,791	
賞与引当金	497	485	
退職給付引当金	1,727	1,401	
偶発損失引当金	250	229	
睡眠預金払戻損失引当金	34	62	
再評価に係る繰延税金負債	736	664	
支払承諾	3,966	3,586	
負債の部合計	918,109	923,505	

<純資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
資本金	9,061	9,061	
資本剰余金	6,452	6,452	
資本準備金	6,452	6,452	
利益剰余金	25,193	26,747	
利益準備金	2,628	2,628	
その他利益剰余金	22,565	24,119	
別途積立金	20,645	21,645	
繰越利益剰余金	1,919	2,474	
自己株式	△525	△668	
株主資本合計	40,182	41,593	
その他有価証券評価差額金	1,206	5,461	
繰延ヘッジ損益	0	0	
土地再評価差額金	963	1,025	
評価・換算差額等合計	2,169	6,486	
純資産の部合計	42,352	48,080	
負債及び純資産の部合計	960,462	971,586	



財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	17,696	16,914
資金運用収益	12,991	13,864
貸出金利息	10,634	10,528
有価証券利息配当金	2,157	3,138
コールローン利息	34	10
預け金利息	6	32
その他の受入利息	158	155
役員取引等収益	2,356	2,439
受入為替手数料	638	636
その他の役員収益	1,717	1,803
その他業務収益	296	148
外国為替売買益	45	42
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	251	70
国債等債券償還益	-	34
その他経常収益	2,051	462
貸倒引当金戻入益	-	161
償却債権取立益	190	63
株式等売却益	1,619	10
その他の経常収益	242	226
経常費用	15,026	13,585
資金調達費用	1,255	1,196
預金利息	819	750
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	80	101
社債利息	153	153
金利スワップ支払利息	180	174
その他の支払利息	19	16
役員取引等費用	1,183	1,219
支払為替手数料	172	177
その他の役員費用	1,011	1,041
その他業務費用	280	132
国債等債券売却損	195	40
金融派生商品費用	0	0
その他の業務費用	84	92
営業経費	11,299	10,848
その他経常費用	1,007	188
貸倒引当金繰入額	375	-
貸出金償却	271	105
株式等売却損	167	-
株式等償却	2	3
その他の経常費用	190	80
経常利益	2,670	3,329
特別利益	0	443
固定資産処分益	0	-
その他の特別利益	-	443
特別損失	35	31
固定資産処分損	21	14
その他の特別損失	13	16
税引前当期純利益	2,635	3,741
法人税、住民税及び事業税	242	863
法人税等調整額	856	691
法人税等合計	1,098	1,555
当期純利益	1,536	2,185

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,145	1,368	24,142
当期変動額					500	△971	△471
剰余金の配当						1,536	1,536
当期純利益						△0	△0
自己株式の取得						△13	△13
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	551	1,051
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△509	39,147	1,653	△0	950	2,603	41,750
当期変動額							
剰余金の配当		△471					△471
当期純利益		1,536					1,536
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		△13					△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△447	0	13	△433	△433
当期変動額合計	△15	1,035	△447	0	13	△433	601
当期末残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352

(単位：百万円)

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193
会計方針の変更による累積的影響額						△72	△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,847	25,120
当期変動額					1,000	△1,565	△565
剰余金の配当						2,185	2,185
当期純利益						△0	△0
自己株式の取得						6	6
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	626	1,626
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,474	26,747

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352
会計方針の変更による累積的影響額		△72					△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	△525	40,110	1,206	0	963	2,169	42,280
当期変動額							
剰余金の配当		△565					△565
当期純利益		2,185					2,185
自己株式の取得	△143	△143					△143
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		6					6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			4,254	0	62	4,316	4,316
当期変動額合計	△143	1,483	4,254	0	62	4,316	5,800
当期末残高	△668	41,593	5,461	0	1,025	6,486	48,080



財務諸表

注記事項（当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　6年～50年
その他　2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,169百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異　：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が505百万円減少、退職給付引当金が393百万円減少、繰越利益剰余金が72百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が77銭減少しております。

（追加情報）

（退職給付制度の一部移行）

当行は、平成26年4月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正）を適用しております。

これにより、当事業年度において、特別利益382百万円を計上しております。

（貸借対照表関係）

1.関係会社の株式の総額
株 式 262百万円
2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 371百万円
延滞債権額 11,113百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 64百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,077百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 12,627百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 2,674百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	26,765百万円
計	26,765百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,932百万円
借入金	12,500百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	25,296百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	337百万円
-----	--------

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	214,431百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	214,431百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・

フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.有形固定資産の圧縮記帳

圧縮記帳額	2,950百万円
-------	----------

10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	3,000百万円
----------	----------

11.社債は、劣後特約付社債であります。

12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 9,001百万円

13.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 17百万円



財務諸表

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	4,675百万円
土地建物機械賃借料	555百万円
減価償却費	1,368百万円

2. その他の経常費用は、次のとおりであります。

雑損	22百万円
偶発損失引当金繰入額	14百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	42百万円
投資損失引当金繰入額	1百万円

3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

退職給付制度移行益	382百万円
子会社に関わる清算益	61百万円

4. その他の特別損失は、次のとおりであります。

減損損失	16百万円
------	-------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当事業年度 平成27年3月31日
子会社株式	78
関連会社株式	184
合計	262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,093
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,764
有形固定資産減価償却損金算入限度超過額	73
賞与引当金損金算入限度超過額	159
繰延資産償却損金算入限度超過額	85
有価証券償却損金不算入額	108
役員退職慰労金未払額	21
未払事業税	58
その他	431
繰延税金資産小計	4,796
評価性引当額	△169
繰延税金資産合計	4,626
繰延税金負債	
退職給付信託分	△1,134
その他有価証券評価差額金	△2,577
その他	△7
繰延税金負債合計	△3,719
繰延税金資産の純額	906

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.37%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.57%
評価性引当額	△0.47%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.53%
その他	0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.58%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は53百万円減少し、その他有価証券評価差額金は265百万円増加し、法人税等調整額は319百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は68百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



損益の状況

■業務粗利益等

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	12,785	233	12,991	13,671	210	13,864
資金調達費用	1,253	28	1,255	1,195	18	1,196
資金運用収支	11,531	204	11,736	12,475	192	12,667
役務取引等収益	2,328	28	2,356	2,408	30	2,439
役務取引等費用	1,172	11	1,183	1,207	12	1,219
役務取引等収支	1,156	16	1,172	1,201	18	1,220
その他業務収益	251	45	296	105	42	148
その他業務費用	280	—	280	132	—	132
その他業務収支	△ 28	45	16	△ 27	42	15
業務粗利益	12,658	266	12,925	13,649	254	13,903
業務粗利益率 (%)	1.44	1.43	1.47	1.49	1.85	1.52

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
業務純益	2,216	3,070

業務純益…預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替など売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から「経費」を控除したものです。銀行の基本的な業務での成果を示す利益指標であります。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(17,952) 874,440	18,608	875,095	(13,196) 914,119	13,721	914,644
	利息	(26) 12,785	233	12,991	(17) 13,671	210	13,864
	利回り (%)	1.46	1.25	1.48	1.49	1.53	1.51
資金調達勘定	平均残高	869,433	(17,952) 18,613	870,094	904,171	(13,196) 13,733	904,707
	利息	1,253	(26) 28	1,255	1,195	(17) 18	1,196
	利回り (%) 等	0.14	0.15	0.14	0.13	0.13	0.13

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,328	28	2,356	2,408	30	2,439
うち預金・貸出業務	486	—	486	490	—	490
うち為替業務	611	27	638	610	30	641
うち証券関連業務	244	—	244	450	—	450
うち代理業務	413	—	413	274	—	274
うち保護預り・貸金庫業務	17	—	17	17	—	17
うち保証業務	48	0	49	67	0	67
うちその他	506	—	506	497	—	497
役務取引等費用	1,172	11	1,183	1,207	12	1,219
うち為替業務	160	11	172	165	12	177



損益の状況

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	45	45	—	42	42
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売買損益	55	—	55	30	—	30
国債等債券償還損益	—	—	—	34	—	34
国債等債券償却損益	—	—	—	—	—	—
その他	△ 84	—	△ 84	△ 92	—	△ 92
合計	△ 28	45	16	△ 27	42	15

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	329	△ 9	325	588	△ 68	595
	利率による増減	171	172	345	297	45	277
	純増減	501	163	671	886	△ 23	873
支払利息	残高による増減	35	△ 4	35	48	△ 6	48
	利率による増減	△ 241	△ 4	△ 242	△ 106	△ 3	△ 107
	純増減	△ 206	△ 9	△ 207	△ 58	△ 10	△ 59

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
給料・手当	4,544	4,675
退職金	18	15
退職給付費用	357	47
福利厚生費	48	59
減価償却費	1,348	1,368
土地建物機械賃借料	524	555
宮繕費	94	39
消耗品費	180	161
給水光熱費	110	110
旅費	48	43
通信費	286	255
広告宣伝費	246	230
租税公課	448	521
その他	3,040	2,762
計	11,299	10,848

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。



経営効率

■利鞘

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.46	1.25	1.48	1.49	1.53	1.51
資金調達原価	1.43	0.49	1.45	1.32	0.56	1.32
総資金利鞘	0.03	0.76	0.03	0.17	0.97	0.19

■預貸率

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	74.28	12.78	74.25	77.16	31.96	77.14
期中平均	73.16	10.07	73.11	73.68	15.23	73.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	国内店		国内店	
預金	13,410		13,257	
貸出金	10,217		10,510	

■利益率

(単位：%)

		平成26年3月期	平成27年3月期
総資産利益率 (ROA)	経常利益率 当期純利益率	0.29 0.16	0.34 0.22
資本利益率 (ROE)	経常利益率 当期純利益率	6.21 3.57	7.62 5.00

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常利益 (当期純利益)}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常利益 (当期純利益)}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■預証率

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	20.35	3,213.58	22.02	19.90	2,203.36	20.83
期中平均	21.01	3,018.48	23.09	20.89	2,792.97	22.36

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	国内店		国内店	
預金	1,363		1,312	
貸出金	1,039		1,040	

(注) 従業員数は期中平均人員であります。

預金

■預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	882,618	99.7	855,616	99.8	885,873	99.7	886,496	99.8
流動性預金	356,740	40.3	347,794	40.5	382,636	43.1	364,395	41.0
うち有利息預金	330,584	37.4	324,411	37.8	355,044	40.0	339,708	38.3
定期性預金	521,245	58.9	505,588	59.0	498,351	56.1	519,841	58.6
うち固定金利定期預金	519,200	58.7	503,626	58.7	496,481	55.9	518,000	58.4
うち変動金利定期預金	149	0.0	171	0.0	139	0.0	144	0.0
その他の預金	4,631	0.5	2,233	0.3	4,884	0.5	2,259	0.2
国際業務部門	464	0.1	595	0.1	380	0.1	470	0.1
流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の預金	464	0.1	595	0.1	380	0.1	470	0.1
合計	883,082	99.8	856,212	99.9	886,253	99.8	886,967	99.9
譲渡性預金	2,000	0.2	1,172	0.1	2,000	0.2	537	0.1
総合計	885,082	100.0	857,384	100.0	888,253	100.0	887,504	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
個人預金	607,627	616,798
法人預金	206,756	269,454
合計	814,383	886,253

■財形預金残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
財形預金	9,183	8,933

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	149,128	63,011	114,349	65,603	70,873	22,776	485,742
うち固定金利定期預金	149,084	63,008	114,325	65,557	70,831	22,776	485,583
うち変動金利定期預金	34	3	23	45	41	-	149
	平成27年3月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	127,204	65,704	116,042	65,392	70,845	17,948	463,138
うち固定金利定期預金	127,174	65,697	116,028	65,338	70,802	17,948	462,990
うち変動金利定期預金	21	7	14	53	42	-	139

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	674,316	642,235	704,077	673,772
手形貸付	26,000	23,623	19,461	20,525
証書貸付	580,787	556,657	614,121	590,014
当座貸越	64,543	59,618	67,819	60,750
割引手形	2,984	2,336	2,674	2,481
国際業務部門	59	60	121	71
手形貸付	59	60	121	71
証書貸付	-	-	-	-
合計	674,375	642,295	704,198	673,843

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

■貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店分				
(除く特別国際金融取引勘定分)	674,375	100.00	704,198	100.00
製造業	52,399	7.78	53,816	7.64
農業・林業	898	0.13	1,017	0.14
漁業	309	0.05	406	0.06
鉱業・採石業・砂利採取業	314	0.05	173	0.02
建設業	20,679	3.07	20,803	2.96
電気・ガス・熱供給・水道業	13,477	2.00	13,643	1.94
情報通信業	1,564	0.23	1,672	0.24
運輸業・郵便業	8,928	1.32	5,800	0.82
卸売業・小売業	53,542	7.94	56,549	8.03
金融業・保険業	48,105	7.13	62,762	8.91
不動産業・物品賃貸業	107,061	15.87	111,578	15.84
その他サービス業	56,105	8.32	57,082	8.11
地方公共団体	158,918	23.56	161,817	22.98
その他	152,068	22.55	157,077	22.31
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	674,375	100.00	704,198	100.00

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	61,368	72,772	62,135	42,942	369,620	65,535	674,375
うち変動金利	-	22,048	28,758	27,684	224,419	10,700	-
うち固定金利	-	50,724	33,376	15,258	145,201	54,834	-
	平成27年3月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	58,579	58,044	64,515	53,202	400,939	68,916	704,198
うち変動金利	-	21,796	37,284	21,423	248,763	11,148	-
うち固定金利	-	36,248	27,231	31,779	152,176	57,767	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	592	780
債権	5,660	5,347
商品	—	—
不動産	134,795	140,151
その他	263	203
計	141,312	146,482
保証	264,695	269,086
信用	268,368	288,629
合計	674,375	704,198
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	262,117	38.87	271,008	38.48
運転資金	412,258	61.13	433,190	61.52
合計	674,375	100.00	704,198	100.00

■支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	23	26
債権	—	9
商品	—	—
不動産	1,019	865
その他	150	126
計	1,193	1,028
保証	815	947
信用	1,957	1,611
合計	3,966	3,586

■特定海外債権残高

該当ありません。

■中小企業等貸出残高

(単位：件、百万円)

平成26年3月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出件数	金額	貸出件数	金額	貸出件数	金額
43,794	674,375	43,605	405,715	99.56%	60.16%
平成27年3月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出件数	金額	貸出件数	金額	貸出件数	金額
43,224	704,198	43,037	419,226	99.56%	59.53%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
消費者ローン	22,414	22,808
住宅ローン	187,605	195,683
合計	210,020	218,492

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	増減	平成27年3月期	増減
一般貸倒引当金	1,571	△ 571	1,164	△ 407
個別貸倒引当金	3,531	662	3,097	△ 434
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
合計	5,102	90	4,261	△ 841

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金償却額	271	105

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権額	465	371
延滞債権額	13,151	11,113
3カ月以上延滞債権額	83	64
貸出条件緩和債権額	2,187	1,077
合計	15,887	12,627

■金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

債権の区分	平成26年3月期	平成27年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,266	3,449
危険債権	10,465	8,057
要管理債権	2,270	1,142
正常債権	673,024	705,069

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。



有価証券

■保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	180,053	92.3	180,042	90.9	176,712	95.5	185,301	93.4
国債	54,960	28.2	57,284	28.9	64,738	35.0	72,865	36.7
地方債	55,770	28.6	51,508	26.0	48,693	26.3	50,804	25.6
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	34,214	17.5	38,367	19.4	25,174	13.6	27,518	13.9
株式	6,006	3.1	6,463	3.3	6,862	3.7	6,071	3.1
その他	29,102	14.9	26,418	13.3	31,243	16.9	28,042	14.1
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	14,921	7.7	17,988	9.1	8,375	4.5	13,147	6.6
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	14,921	7.7	17,988	9.1	8,375	4.5	13,147	6.6
うち外国債券	14,921	7.7	17,988	9.1	8,375	4.5	13,147	6.6
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	194,975	100.0	198,030	100.0	185,088	100.0	198,449	100.0

■公共債引受額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	—	—
政府保証債	1,100	800
地方債・地方公共債	8,369	14,516
合計	9,489	15,316

■公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	889	1	1,255	1
商品地方債・商品政府保証債	33	0	15	0
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	923	2	1,270	1

■公共債窓口販売取扱高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	1,266	395
地方債・政府保証債	978	—
合計	2,244	395

■証券投資信託預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
公社債投信	74	65
株式投信	33,809	39,332
合計	33,884	39,398

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	17,167	8,453	14,838	4,013	10,487	—	54,960
地方債	11,738	31,804	8,246	1,963	2,018	—	—	55,770
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,091	16,559	4,808	140	1,615	—	—	34,214
株式	—	—	—	—	—	—	6,006	6,006
その他証券	1,084	3,251	5,306	44	1,429	11,802	21,103	44,023
うち外国債券	1,031	1,000	1,086	—	—	11,802	—	14,921
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年3月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	9,061	12,376	23,671	8,443	—	11,185	—	64,738
地方債	8,096	25,827	5,393	4,764	4,611	—	—	48,693
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,875	8,983	5,309	540	2,465	—	—	25,174
株式	—	—	—	—	—	—	6,862	6,862
その他証券	1,032	4,917	4,153	40	1,668	6,270	21,537	39,619
うち外国債券	1,000	1,105	—	—	—	6,270	—	8,375
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—



デリバティブ取引

■デリバティブ取引関係（当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで））

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

	種類	平成27年3月期（平成27年3月31日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	250	250	5	5
	受取変動・支払固定	250	250	△4	△4
	合計	500	500	1	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

	種類	平成27年3月期（平成27年3月31日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	1,340	-	△1	△1
	買建	108	-	1	1
	合計	-	-	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

(5)商品関連取引（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月期（平成27年3月31日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	預金	-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金	10,800	10,800	△353
	合計	-	10,800	10,800	△353

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月期（平成27年3月31日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	121	-	△0
	合計	-	-	-	△0

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係（前事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで））

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

	種類	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	350	350	9	9
	受取変動・支払固定	350	350	△7	△7
	合計	700	700	2	2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

	種類	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	4,181	-	△17	△17
	買建	97	-	2	2
	合計	-	-	△15	△15

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

(5)商品関連取引（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	預金	-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金	11,700	11,700	△512
	合計	-	11,700	11,700	△512

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年3月期（平成26年3月31日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	119	-	1
	合計	-	-	-	1

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。



国際・為替業務／資本・株式

国際・為替業務

■内国為替の状況

(単位：千口、百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	3,048	1,982,766	3,123	2,058,235
	各地より受けた分	3,411	2,049,145	3,456	2,092,331
代金取立	各地へ向けた分	25	37,541	22	34,238
	各地より受けた分	38	47,383	34	44,064

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成26年3月期	平成27年3月期
外貨建資産残高	45	14

■外国為替の状況

(単位：百万米ドル)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	仕向為替	仕入為替	仕向為替	仕入為替
仕向為替	159	156	0	0
被仕向為替	115	124	17	16
合計	274	280	17	16

資本・株式

■資本の推移

(単位：百万円)



■所有者別状況

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	37	22	587	62	1	2,720	3,430	-
所有株式数 (単元)	2	28,693	1,206	33,807	3,833	1	27,905	95,447	752,386
所有株式数の割合 (%)	0.00	30.06	1.26	35.42	4.02	0.00	29.24	100.00	-

(注) 自己株式2,523,861株は「個人その他」に2,523単元、「単元未満株式の状況」に861株含まれております。

■大株主一覧

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,270 千株	9.63 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,704	3.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,426	3.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,051	3.17
鳥取銀行従業員持株会	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	2,529	2.62
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4-33	2,294	2.38
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	1,681	1.74
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	1,247	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,138	1.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,097	1.14
計	-	29,438	30.60

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,270千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,138千株

2.上記のほか、自己株式が2,523千株あります。

3.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行他2社を共同保有者として、平成23年8月8日現在の保有株式数を記載した同年8月15日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として平成27年3月31日現在における実質保有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,704 千株	3.85 %
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,493	1.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	135	0.14
計	-	5,332	5.54



自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

項 目	平成25年度末		平成26年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,250		41,614	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514		15,514	
うち、利益剰余金の額	25,545		27,049	
うち、自己株式の額 (△)	525		669	
うち、社外流出予定額 (△)	282		281	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		441	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		441	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,594		1,186	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,594		1,186	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000		7,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	765		684	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87		75	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 50,698		51,201	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	-	1,614	258	1,035
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	1,614	258	1,035
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	600	-	458	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	1,998	737	2,950
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	1,044	78	312
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	1,044	78	312
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 600		1,533	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 50,098		49,668	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	433,020		442,106	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 10,350		△ 4,722	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,614		1,035	
うち、繰延税金資産	1,044		312	
うち、退職給付に係る資産	1,998		2,950	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 15,007		△ 9,020	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	

(単位：百万円、%)

項 目	平成25年度末		平成26年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,353		25,348	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 457,374		467,455	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.95		10.62	



自己資本の充実の状況等について

(単体) (単位：百万円、%)

項 目	平成25年度末		平成26年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,899		41,312	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514		15,514	
うち、利益剰余金の額	25,193		26,747	
うち、自己株式の額 (△)	525		668	
うち、社外流出予定額 (△)	282		281	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,571		1,164	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,571		1,164	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000		7,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	765		684	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,235		50,361	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,613	258	1,035
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	1,613	258	1,035
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	600	-	458	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	684	274	1,099
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	939	37	149
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	939	37	149
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	600		1,029	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	49,635		49,331	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	429,778		438,111	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 11,769		△ 6,736	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	1,613		1,035	
うち、繰延税金資産	939		149	
うち、前払年金費用	684		1,099	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 15,007		△ 9,020	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,063		25,066	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	453,842		463,178	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.93		10.65	

■定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則 (昭和五十一年大蔵省令第二十八号。)に基づき連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

名 称	主な業務の内容
株式会社とりぎんカードサービス	クレジットカード業務

連結グループに属する連結子会社は1社であります。

(3) 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は定められていません。

なお、連結子会社1社において、債務超過はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。

2. 自己資本調達手段の概要

資本調達手段	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
普通株式	15,514百万円	・完全議決権株式
期限付劣後債務	8,000百万円	
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	5,000百万円	・償還期限平成34年3月7日 ・期間10年 (期日一括返済)。但し、5年目以降に監督当局の承認を条件に期限前償還が可能 ・3.07% (当初5年) ・6ヶ月ユーロ円libor+4.05% (以降5年)
劣後特約付借入金	3,000百万円	・弁済期限平成36年3月29日 ・期間10年 (期日一括返済)。但し、5年目以降に監督当局の承認を条件に期限前返済が可能 ・1.90% (当初5年) ・長期プライムレート+2.2% (以降5年)

(注) 1. 資本調達手段の発行者は全て鳥取銀行です。
2. 普通株式における、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額については、資本金及び資本剰余金の額を記載しております。

3. 連結グループ及び単体の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(自己資本比率)

連結自己資本比率は10.62%、単体自己資本比率は10.65%と国内基準で必要とされる4%を大きく上回っております。

(統合リスク管理)

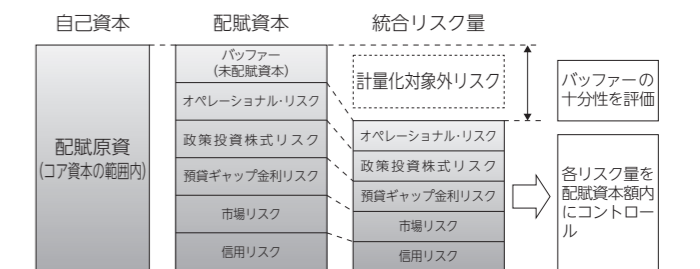
当行では、自己資本の充実度を評価する手法として、コア資本と統合リスク量の対比によるリスク管理を行っております。

具体的には、リスク管理部署が収益目標の達成に必要なリスク量を推計し、信用リスク、市場リスク、預貸ギャップ金利リスク、政策投資株式リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスク種類別に、コア資本の範囲内で資本配賦を行い、各リスク量が配賦資本額の範囲内に収まっていることを月次でモニタリングしております。また、定期的にストレステストを実施し、自己資本の毀損の程度を分析しているほか、計量モデルの限界等により計量化対象外としているリスク等を踏まえ、バッファ (コア資本から資本配賦合計を控除した未配賦資本) が十分であるかという観点も含め、自己資本の充実度を評価しております。

(銀行勘定の金利リスク及び信用集中リスク)

早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量及び「信用集中リスク」量の水準をモニタリングしております。

<コア資本と統合リスク量の対比の概要>





自己資本の充実の状況等について

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

(連結) (単位: 百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	24,353	974	25,348	1,013
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位: 百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	24,063	962	25,066	1,002
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(連結) (単位: 百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
総所要自己資本額	18,294	18,698

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位: 百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
総所要自己資本額	18,153	18,527

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

3.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

(連結) (単位: 百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引					
	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末
国内計	987,431	1,004,799	688,321	716,905	215,371	211,051	119	81	1,180	796
国外計	20,292	10,374	—	—	20,292	10,374	—	—	—	—
地域別合計	1,007,723	1,015,173	688,321	716,905	235,663	221,425	119	81	1,180	796
製造業	54,798	55,986	54,309	55,484	411	411	11	6	199	83
農業・林業	898	1,017	898	1,017	—	—	—	—	—	—
漁業	338	431	338	431	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	314	173	314	173	—	—	—	—	—	—
建設業	22,307	22,222	21,909	21,841	379	379	—	—	174	241
電気・ガス・熱供給・水道業	15,874	16,040	13,477	13,643	2,397	2,397	—	—	—	—
情報通信業	1,719	1,864	1,564	1,672	155	191	—	—	—	—
運輸・郵便業	8,970	5,855	8,942	5,827	28	28	—	—	—	—
卸売・小売業	58,077	60,549	57,778	60,303	136	136	1	1	148	70
金融・保険業	177,298	176,492	49,502	63,766	78,935	71,438	106	73	—	—
不動産業	29,160	32,572	28,819	32,232	339	339	—	—	42	34
個人による貸家業	61,290	63,802	61,290	63,799	—	—	—	—	37	14
各種サービス業	76,729	76,400	76,502	76,179	219	216	—	—	288	32
国・地方公共団体	280,004	280,275	158,918	161,817	121,086	118,458	—	—	—	—
その他	219,938	221,487	153,752	158,715	31,573	27,427	—	—	289	319
業種別計	1,007,723	1,015,173	688,321	716,905	235,663	221,425	119	81	1,180	796
1年以下	83,241	82,166	64,313	60,887	18,690	21,074	47	19		
1年超3年以下	139,545	101,900	76,748	62,016	62,759	39,822	38	61		
3年超5年以下	82,617	95,163	65,642	67,447	16,941	27,716	33	—		
5年超7年以下	60,548	62,348	43,364	53,861	17,183	8,487	—	—		
7年超	407,184	442,020	371,505	402,559	35,679	39,460	—	—		
期間の定めのないもの	234,586	231,573	66,747	70,133	84,409	84,865	—	—		
残存期間別合計	1,007,723	1,015,173	688,321	716,905	235,663	221,425	119	81		

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。
2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」を含みます。

3.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)については地域別の区別ができないものは「国内計」に含まれます。また、業種区分を行っていないため、「債券」及び「デリバティブ取引」の「その他」に含まれます。
4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っていません。

(単体) (単位: 百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引					
	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末
国内計	984,657	1,001,373	688,626	717,337	215,237	210,852	119	81	1,099	737
国外計	20,292	10,374	—	—	20,292	10,374	—	—	—	—
地域別合計	1,004,949	1,011,747	688,626	717,337	235,529	221,227	119	81	1,099	737
製造業	54,798	55,986	54,309	55,484	411	411	11	6	199	83
農業・林業	898	1,017	898	1,017	—	—	—	—	—	—
漁業	338	431	338	431	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	314	173	314	173	—	—	—	—	—	—
建設業	22,307	22,222	21,909	21,841	379	379	—	—	174	241
電気・ガス・熱供給・水道業	15,874	16,040	13,477	13,643	2,397	2,397	—	—	—	—
情報通信業	1,649	1,757	1,564	1,672	84	84	—	—	—	—
運輸・郵便業	8,970	5,855	8,942	5,827	28	28	—	—	—	—
卸売・小売業	58,077	60,549	57,778	60,303	136	136	1	1	148	70
金融・保険業	178,007	177,266	50,285	64,631	78,862	71,347	106	73	—	—
不動産業	29,160	32,572	28,819	32,232	339	339	—	—	42	34
個人による貸家業	61,290	63,802	61,290	63,799	—	—	—	—	37	14
各種サービス業	76,738	76,400	76,502	76,179	228	215	—	—	288	32
国・地方公共団体	280,004	280,275	158,918	161,817	121,086	118,458	—	—	—	—
その他	216,515	217,395	153,275	158,282	31,573	27,427	—	—	208	260
業種別計	1,004,949	1,011,747	688,626	717,337	235,529	221,227	119	81	1,099	737
1年以下	83,057	82,035	64,129	60,757	18,690	21,074	47	19		
1年超3年以下	139,760	102,080	76,963	62,196	62,759	39,822	38	61		
3年超5年以下	82,891	95,546	65,915	67,830	16,941	27,716	33	—		
5年超7年以下	60,548	62,348	43,364	53,861	17,183	8,487	—	—		
7年超	407,184	442,020	371,505	402,559	35,679	39,460	—	—		
期間の定めのないもの	231,507	227,716	66,747	70,133	84,275	84,666	—	—		
残存期間別合計	1,004,949	1,011,747	688,626	717,337	235,529	221,227	119	81		

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。
2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」を含みます。

3.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)については地域別の区別ができないものは「国内計」に含まれます。また、業種区分を行っていないため、「債券」及び「デリバティブ取引」の「その他」に含まれます。
4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っていません。



自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額)

(連結)	(単位：百万円)			(単体)	(単位：百万円)			
	期首残高	当期増減額	期末残高		期首残高	当期増減額	期末残高	
一般貸倒引当金	平成25年度	2,177	126	2,303	平成25年度	2,142	134	2,276
	平成26年度	2,303	△ 1,117	1,186	平成26年度	2,276	△ 1,112	1,164
個別貸倒引当金	平成25年度	2,960	653	3,613	平成25年度	2,869	661	3,531
	平成26年度	3,613	△ 453	3,159	平成26年度	3,531	△ 433	3,097
特定海外債権引当金	平成25年度	-	-	-	平成25年度	-	-	-
	平成26年度	-	-	-	平成26年度	-	-	-
合計	平成25年度	5,137	780	5,917	平成25年度	5,012	795	5,808
	平成26年度	5,917	△ 1,571	4,345	平成26年度	5,808	△ 1,546	4,261

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

当行及び連結グループでは、一般貸倒引当金について地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)	(単位：百万円)							
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国内計	2,960	3,613	698	451	44	904	3,613	3,159
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	2,960	3,613	698	451	44	904	3,613	3,159
製造業	473	758	285	-	-	499	758	259
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	170	223	52	-	-	92	223	130
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	8	-	-	-	8
運輸・郵便業	4	4	-	-	0	1	4	2
卸売・小売業	587	727	140	-	-	207	727	520
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	453	491	38	-	-	96	491	394
個人による貸家業	65	38	-	-	27	6	38	31
各種サービス業	887	1,069	181	427	-	-	1,069	1,496
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	318	301	-	15	16	-	301	317
業種別計	2,960	3,613	698	451	44	904	3,613	3,159

(単体)	(単位：百万円)							
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国内計	2,869	3,531	698	470	37	904	3,531	3,097
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	2,869	3,531	698	470	37	904	3,531	3,097
製造業	473	758	285	-	-	499	758	259
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	170	223	52	-	-	92	223	130
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	8	-	-	-	8
運輸・郵便業	4	4	-	-	0	1	4	2
卸売・小売業	587	727	140	-	-	207	727	520
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	453	491	38	-	-	96	491	394
個人による貸家業	65	38	-	-	27	6	38	31
各種サービス業	887	1,069	181	427	-	-	1,069	1,496
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	228	219	-	35	9	-	219	254
業種別計	2,869	3,531	698	470	37	904	3,531	3,097

(3) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	貸出金償却			貸出金償却	
	平成25年度末	平成26年度末		平成25年度末	平成26年度末
製造業	22	10	製造業	22	7
農業・林業	-	-	農業・林業	-	-
漁業	-	-	漁業	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-
建設業	145	34	建設業	145	33
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-	情報通信業	-	-
運輸・郵便業	-	-	運輸・郵便業	-	-
卸売・小売業	10	16	卸売・小売業	10	16
金融・保険業	-	-	金融・保険業	-	-
不動産業	9	-	不動産業	9	-
個人による貸家業	21	12	個人による貸家業	21	12
各種サービス業	23	13	各種サービス業	23	12
国・地方公共団体	-	-	国・地方公共団体	-	-
その他	55	54	その他	39	22
業種別合計	287	142	業種別合計	271	105

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実案した後の残高

(連結)	(単位：百万円)				(単体)	(単位：百万円)			
	エクスポージャーの額					エクスポージャーの額			
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し		格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	378,276	32,794	387,357	28,956	378,276	32,793	387,357	28,956	
10%	9,702	20,822	4,255	24,782	9,702	20,822	4,255	24,782	
20%	56,895	-	51,645	-	56,895	-	51,645	-	
35%	-	49,887	-	50,735	-	49,887	-	50,735	
40%	-	-	-	-	-	-	-	-	
50%	45,931	548	49,556	201	45,931	467	49,556	143	
75%	-	146,558	-	151,408	-	146,160	-	151,034	
100%	11,888	249,873	14,769	237,924	11,888	248,011	14,769	235,414	
150%	-	253	-	9,161	-	253	-	9,161	
225%	-	-	-	-	-	-	-	-	
250%	-	4,290	-	4,418	-	3,857	-	3,935	
350%	-	-	-	-	-	-	-	-	
650%	-	-	-	-	-	-	-	-	
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	502,695	505,028	507,584	507,588	502,695	502,254	507,584	504,162	

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

区分	(単位：百万円)	
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成25年度末	平成26年度末
現金及び自行預金	13,868	13,382
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	704	906
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	14,572	14,289
適格保証	22,211	24,200
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	22,211	24,200

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。



自己資本の充実の状況等について

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

(平成25年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。
 (平成26年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
グロス再構築コスト	13	8

(注) 1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。
 2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしてありません）。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年度末	平成26年度末
派生商品取引	119	81
外国為替関連取引及び金関連取引	47	19
金利関連取引	71	61
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
合計	119	81

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(平成25年度末)
 当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。
 (平成26年度末)
 当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(5) 担保の種類別の額

(平成25年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。
 (平成26年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年度末	平成26年度末
派生商品取引	119	81
外国為替関連取引及び金関連取引	47	19
金利関連取引	71	61
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
合計	119	81

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(平成25年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。
 (平成26年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(平成25年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。
 (平成26年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る）（原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る）（証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳）（当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略）（証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳）（保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳）（証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳）（自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳）（早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項）

○資産譲渡型証券化取引に係る項目

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	合計	原資産の種類 住宅ローン債権	合計	原資産の種類 住宅ローン債権
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	12,556	12,556	10,434	10,434
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—	1	1
当期損失額	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(※)	9,308	9,308	9,308	9,308
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	600	600	458	458
告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	638	638	638	638
早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—

(注) 1.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。
 2.当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
 ※住宅ローン債権における劣後受益権（留保持分）の額を記載しております。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	8,100	64	8,100	64
40%	—	—	—	—
50%	430	8	430	8
100%	140	5	140	5
225%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	638	319	638	319
合計	9,308	398	9,308	398

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成25年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
 (平成26年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。



自己資本の充実の状況等について

○合成型証券化取引に係る項目

(平成25年度末)
当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。
(平成26年度末)
当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。

(2) 銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)
(平成25年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成26年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

(平成25年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成26年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)

(平成25年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成26年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成25年度末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
(平成26年度末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

(平成25年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成26年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

(平成25年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成26年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) (連結) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る (連結) 貸借対照表計上額

(上場している出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	(連結) 貸借対照表計上額	時価	(連結) 貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	11,169		12,724	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	1,668		1,655	
合 計	12,838	12,838	14,379	14,379

(注) 1. 上場投資信託については株式等エクスポージャーに含めております。
2. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)については、記載を省略しております。
3. 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成25年度末	平成26年度末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	88	78
関 連 法 人 等	184	184
合 計	272	262

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	(連結) 貸借対照表計上額	
	平成25年度	平成26年度
売 却 損 益 額	1,452	10
償 却 額	4	3

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評 価 損 益 額	494	2,144

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(4) (連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(平成25年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成26年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

区分	平成25年度末			平成26年度末		
	金利リスク量		有価証券	金利リスク量		有価証券
	預貸その他			預貸その他		
運用	△ 3,995	△ 2,915	△ 1,080	△ 3,225	△ 2,592	△ 633
調達	249	249	-	251	251	-
金融派生	8	8	-	1	1	-
総金利リスク量	△ 3,738			△ 2,973		

(注) 1. 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。
2. 保有期間6ヶ月、観測期間5年で計測した99パーセントイル値

(アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済価値の増減額)

(単位：百万円)

区分	平成25年度末			平成26年度末		
	金利リスク量		有価証券	金利リスク量		有価証券
	預貸その他			預貸その他		
運用	△ 5,650	△ 4,122	△ 1,528	△ 4,561	△ 3,666	△ 895
調達	352	352	-	355	355	-
金融派生	12	12	-	2	2	-
総金利リスク量	△ 5,286			△ 4,204		

(注) 保有期間1年、観測期間5年で計測した99パーセントイル値

	平成25年度末	平成26年度末
アウトライヤー比率	10.64%	8.52%



報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、取締役の報酬の総額は、株主総会の決議をもって定めております。その配分については、株主利益との連動性確保と持続的な企業価値の向上を図るため、任期中の成果や貢献度を重視し、取締役会において決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成26年4月～平成27年3月）
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

（「対象役員」の報酬等に関する方針）

当行は、株主利益との連動性確保と持続的な企業価値の向上を図ることを目的に、取締役に対し当期純利益を基準とした業績連動型報酬を導入しております。取締役の報酬の総額は、株主総会の決議をもって定めております。その配分については、任期中の成果や貢献度を重視し、取締役会において決定しております。

具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本額
- ・業績加算額

としております。

また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額		変動報酬の総額		退職慰労金
			基本額	業績加算額	業績加算額	業績加算額	
対象役員（除く社外役員）	10	166	166	166	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-

(注) 対象役職員の株式報酬型ストックオプション、賞与については該当ありません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。